

2022年度決算公告

2023年6月29日

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号1  
東京海上ミレア少額短期保険株式会社  
取締役社長 青木 章

2022年度（2023年 3月 31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,815,156	保険契約準備金	296,784
現金	-	支払備金	4,833
預貯金	1,815,156	責任準備金	291,951
有価証券	-	代理店借	490,794
国債	-	共同保険借	706,804
地方債	-	再保険借	738,954
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	41,811	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	13,054	その他負債	489,404
リース資産	-	借入金	-
建設仮勘定	-	未払法人税等	22,285
その他の有形固定資産	28,756	未払金	180,441
無形固定資産	181,600	未払費用	-
ソフトウェア	171,017	前受収益	-
のれん	9,596	預り金	6,804
リース資産	-	リース債務	-
その他の無形固定資産	986	資産除去債務	16,916
代理店貸	212,694	仮受金	262,956
共同保険貸	651,679	その他の負債	-
再保険貸	727,780	退職給付引当金	65,450
その他資産	617,213	役員退職慰労引当金	-
未収金	442,698	賞与引当金	47,234
未収保険料	-	価格変動準備金	-
前払費用	-	繰延税金負債	-
未収収益	-	負債の部 合計	2,835,427
仮払金	94,332	(純資産の部)	
預託金	80,182	資本金	895,833
その他の資産	-	新株式申込証拠金	-
前払年金費用	-	資本剰余金	255,255
繰延税金資産	183,856	資本準備金	255,255
供託金	13,000	その他資本剰余金	-
貸倒引当金	-	利益剰余金	458,278
		利益準備金	92,159
		その他利益剰余金	366,118
		繰越利益剰余金	366,118
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,609,366
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-

		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,609,366
資産の部合計	4,444,794	負債及び純資産の部合計	4,444,794

(注)

1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
4. のれんは償却期間15年にて均等償却を行っています。
5. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に関する会計基準」平成28年12月16日 企業会計基準委員会及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」平成27年3月26日 企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期の末日における退職給付に係る自己都合要支給額の100%相当額を計上しています。
6. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しています。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
8. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は151,003千円です。
10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預貯金	1,815,156	1,815,156	-
(2) 共同保険貸	651,679	651,679	-
(3) 再保険貸	727,780	727,780	-
(4) 未収金	442,698	442,698	-
(5) 代理店借	(490,794)	(490,794)	-
(6) 共同保険借	(706,804)	(706,804)	-
(7) 再保険借	(738,954)	(738,954)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

11. 繰延税金資産の総額は188,539千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は4,682千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、ソフトウェア74,693千円、普通責任準備金69,555千円です。

当社は、当期からグループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税の会計処理ならびにこれらに関する税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を当期の期首から適用しています。

12. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

普通支払備金（出再支払備金控除前）	381,354	千円
同上にかかる出再支払備金	377,235	千円
<hr/>		
差引（イ）	4,118	千円
I B N R 備金（出再 I B N R 備金控除前）	70,231	千円
同上にかかる出再 I B N R 備金	69,517	千円
<hr/>		
差引（ロ）	714	千円
<hr/>		
計（イ+ロ）	4,833	千円

(普通責任準備金)

普通責任準備金（初年度収支残）	281,792	千円
異常危険準備金	10,159	千円
<hr/>		
計	291,951	千円

13. 1株当たりの純資産額は42,351,756円42銭です。算定上の基礎である純資産額は1,609,366千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は38株です。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2022年度

( 2022年 4月 1日から  
2023年 3月 31日まで )

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>12,705,518</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>12,426,426</b>
保険料	6,326,909
再保険収入	6,099,517
回収再保険金	1,339,104
再保険手数料	4,278,450
再保険返戻金	481,962
その他再保険収入	-
<b>責任準備金等戻入額</b>	<b>527</b>
支払備金戻入額	527
責任準備金戻入額	-
<b>資産運用収益</b>	<b>0</b>
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	-
<b>その他経常収益</b>	<b>278,564</b>
<b>経常費用</b>	<b>12,683,815</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>8,103,135</b>
保険金等	1,352,628
解約返戻金等	486,818
契約者配当金	-
再保険料	6,263,689
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>61,792</b>
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	61,792
<b>資産運用費用</b>	-
<b>事業費</b>	<b>4,514,356</b>
営業費及び一般管理費	4,298,959
税金	48,480
減価償却費	152,705
退職給付引当金繰入額	14,210
<b>その他経常費用</b>	<b>4,531</b>
<b>経常利益</b>	<b>21,703</b>
<b>特別利益</b>	-
<b>特別損失</b>	<b>649</b>
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	649
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>21,053</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>34,263</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 24,193</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>10,070</b>
<b>当期純利益</b>	<b>10,983</b>

(注)

1. 関係会社との取引による費用総額は1,641千円です。
2. (1) 正味収入保険料は、58,364千円です。  
(2) 正味支払保険金は、13,524千円です。

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△ 64,693 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 64,046 千円
差引（イ）	△ 646 千円
I B N R 備金繰入額（出再 I B N R 備金控除前）	11,761 千円
同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額	11,641 千円
差引（ロ）	119 千円
計（イ+ロ）	△ 527 千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額	60,426 千円
異常危険準備金繰入額	1,365 千円
計	61,792 千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息0千円です。

3. 1株当たりの当期純利益は289,047円39銭です。算定上の基礎である当期純利益は10,983千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は38株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出していません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	—	—	再保険（注1）	再保険料（費用） 6,263,698 回収再保険金（収益） 1,337,688 再保険手数料（収益） 4,278,466 再保険戻戻金（収益） 481,950 再保険貸（債権） 726,472 再保険借（債務） 738,954
親会社の子会社	東京海上ウエスト少額短期保険株式会社	—	—	業務受託（注2） 共同保険に係る精算（注2）	その他経常収益（収益） 197,584 共同保険貸（債権） 556,523 未収金（債権） 59,938 共同保険借（債務） 660,981

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

（注2）共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。